

第 39 回 神戸市雇用対策本部 本部員会議 (2万人雇用推進本部)

日時：平成 25 年 7 月 16 日（火）

平成 24 年度「2万人の雇用創出」の実績について

◆概要◆

市民生活を支える基盤である安定した雇用の場を確保するため、平成 22 年度から平成 25 年度までの 4 年間で、新たに 2 万人の雇用創出を目指してきたが、このたび平成 24 年度の実績がまとまった。

◆実績◆

平成 24 年度の目標である 6,000 人に対し、**5,867 人 (97.8%)** の雇用の場が創出された。

(平成 22 年度～平成 24 年度計画 14,000 人に対しては 15,425 人)

1 「知の集積」の推進

医療関連企業の進出や大学研究拠点の拡大、情報通信分野、スーパーコンピュータ一京関連などでの雇用によって、**約 500 名分**の雇用が創出された。

2 「ものづくり」の振興

製造関連の企業誘致、誘致企業の成長などによって、**約 600 名分**の雇用が創出された。

3 商業・集客観光分野などの振興

商業・物流関連の企業誘致、集客観光施設の開業などにより、**約 2,000 名分**の雇用が創出された。

4 健康福祉・教育分野などの振興

介護サービス、待機児童の解消などの福祉の充実や医療機関の新設などにより、**約 2,800 名分**の雇用が創出された。

※なお、上記（5,867 人）のうち、産業用地の売却などによる企業誘致効果として、約 1,900 人、新規創業支援により約 300 人の雇用の場が創出された。

【集計方法】

24 年度における市内での雇用の場の創出（①新規創業企業、②新規進出企業・新規出店、③進出済企業・店舗、④市が実施した施策を活用した既存企業における雇用増など）を、関係各局より事業所などへ アンケート、聞き取りなどにより把握し集計。

◆今後の取り組み◆

雇用の場を確保していくことは、安定した市民生活を送るうえで最重要の課題であるとの認識のもと、計画最終年度にあたる平成 25 年度目標の 6,000 人の達成に向け、全市一丸となってさらなる雇用創出の取組みを進める。

「2万人の雇用創出」平成24年度 雇用創出実績

資料1

(単位:人)

事業内容	計画①	実績②	②-①	内訳 %は達成率	担当部署
1 「知の集積」の推進	1,100	539	-561	49.0%	
(1) 先端医療関連分野	600	331	-269	医療関連企業進出等	企画調整局 産業振興局
(2) 情報・環境関連分野等	500	208	-292	情報関連事業所等	企画調整局 環境局 産業振興局 都市計画総局
2 「ものづくり」の振興	1,300	578	-722	44.5%	産業振興局 みなと総局
3 商業・集客観光分野等の振興	2,500	1,991	-509	79.6%	
(1) 商業・物流関連分野	2,000	1,256	-744	企業誘致、新長田再開 発事業等	産業振興局 都市計画総局 みなと総局、交通局
(2) 空港関連分野	200	315	115	空港関連事業	みなと総局
(3) 集客観光関連分野	200	323	123	観光施設等	産業振興局 建設局、みなと総局
(4) 農水産関連分野	100	97	-3	新規就農、雇用農業	産業振興局
4 健康福祉・教育分野等の振興	1,100	2,759	1,659	250.8%	
(1) 健康福祉関連分野	1,000	2,496	1,496	新規在宅・施設サービス 等	保健福祉局 こども家庭局
(2) 教育関連及びその他の分野	100	263	163	教育分野での雇用等	産業振興局 都市計画総局 みなと総局
合 計	6,000	5,867	-133	97.8%	
うち企業誘致分	3,000	1,861	-1,139	62.0%	産業振興局 みなと総局
うち新規創業分	400	297	-103	74.3%	産業振興局

「2万人の雇用創出」年次計画・実績(平成22～25年度)

事業内容	雇用創出予定人数(人)				
	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
1 「知の集積」の推進	(600)	(700)	(1,100)	(1,100)	(3,500)
(1) 先端医療関連分野	949	789	539		2,277
(2) 情報・環境関連分野など					
2 「ものづくり」の推進	(500)	(900)	(1,300)	(1,300)	(4,000)
	482	732	578		1,792
3 商業・集客観光分野などの振興	(1,200)	(1,800)	(2,500)	(2,500)	(8,000)
(1) 商業・物流関連分野	1,578	1,584	1,991		5,153
(2) 空港関連分野					
(3) 集客観光関連分野					
(4) 農水産関連分野					
4 健康福祉・教育分野などの振興	(1,200)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(4,500)
(1) 健康福祉関連分野	1,474	1,970	2,759		6,203
(2) 教育関連およびその他の分野					
合 計	(3,500)	(4,500)	(6,000)	(6,000)	(20,000)
	4,483	5,075	5,867	0	15,425
(うち企業誘致分)	(1,700)	(2,300)	(3,000)	(3,000)	(10,000)
	2,165	2,193	1,861		6,219
(うち新規創業分)	(100)	(100)	(400)	(400)	(1,000)
	243	271	297		811

()内は計画値

「2万人の雇用創出」平成25年度 計画

資料3

(単位:人)

事業内容	計画	内訳	担当部署
1 「知の集積」の推進	1,100		
(1) 先端医療関連分野	600	医療関連企業進出等	企画調整局 産業振興局
(2) 情報・環境関連分野等	500	情報関連事業所等	企画調整局 環境局 産業振興局 都市計画総局
2 「ものづくり」の振興	1,300	製造業等	産業振興局 みなの総局
3 商業・集客観光分野等の振興	2,500		
(1) 商業・物流関連分野	2,000	企業誘致、新長田再開 発事業等	産業振興局 都市計画総局 みなの総局、交通局
(2) 空港関連分野	200	空港関連事業	みなの総局
(3) 集客観光関連分野	200	観光施設等	産業振興局 建設局、みなの総局
(4) 農水産関連分野	100	新規就農、雇用農業	産業振興局
4 健康福祉・教育分野等の振興	1,100		
(1) 健康福祉関連分野	1,000	新規在宅・施設サービス 等	保健福祉局 こども家庭局
(2) 教育関連及びその他の分野	100	教育分野での雇用等	産業振興局 都市計画総局 みなの総局
合 計	6,000		
うち企業誘致分	3,000		産業振興局 みなの総局
うち新規創業分	400		産業振興局

1 景気動向評価について

「管内（兵庫県内）金融経済概況 5月内容（7月1日公表）」（日本銀行神戸支店）

（概況）管内の景気は、下げ止まっている。

輸出は持ち直しつつあるほか、生産は下げ止まりの動きが広がりつつある。公共投資は増加している。また、雇用・所得環境は改善に向かう動きがみられつつあるほか、個人消費は持ち直しに向けた動きが広がっている。一方、設備投資は弱めとなっている。こうした中、6月短観における管内企業の業況感は、大幅に改善した。

（需要面）個人消費：持ち直しに向けた動きが広がっている。

百貨店売上高は、食料品や衣料品を中心に、前年を下回った。

スーパー売上高（既存店）は、前年を下回った。

乗用車新車登録台数（含む軽）は、前年を下回った。

家電販売は、スマートフォン等が引き続き好調であるものの、薄型テレビが大幅な減少を続けていることから、全体としても低調に推移している。

県内観光地入込み状況をみると、神戸地区は、国内観光客、外国人客ともに増勢が続いている。この間、神戸市内10ホテルの客室稼働率は、インバウンドツアーは増加したものの、前年に大型コンベンションが開催された反動などから、10ヶ月ぶりに前年を下回った。

設備投資：弱めとなっている。

住宅投資：横ばい圏内の動きとなっている。新設住宅着工戸数は、持家や貸家などが増加したことから、前年を上回った。

公共投資は、増加している。

輸出入：輸出は、持ち直しつつある。神戸港からの輸出金額は、3ヶ月連続で前年を上回った。地域別にみると、EU向けなどが減少したものの、米国、中国向けなどが増加した。品目別では、船舶、鉄道用車両などが減少したものの、一般機械、化学製品などが増加した。輸入金額については、5か月連続で前年を上回った。

（生産面）：下げ止まりの動きが広がりつつある

鉄鋼では、粗鋼や鋼材の生産は、自動車向けなどを中心に下げ止まっており、持ち直しに向けた動きがみられている。一般機械は、原動機などは堅調に推移しているほか、建設機械、自動車関連は下げ止まっている。

輸送用機械は、造船・重機は緩やかな減少基調が続いている一方、自動車関連は減少ペースが緩やかになっている。

電気機械・電子部品等では、自動車向けは下げ止まっているものの、家電向けは低調に推移しているほか、鉄道向けもやや弱めで推移している。

食品は、惣菜は底堅く推移しているほか、食肉加工は持ち直しつつある。一方、日本酒は減少基調にある。

鉱工業生産：この間、4月の鉱工業生産は3か月振りに減少した。前年との対比では14か月連続でその水準を下回った。

（雇用面）雇用・所得は、改善に向かう動きがみられつつある。

有効求人倍率（兵庫県）は0.75倍と前月（0.74）を上回ったほか、新規求人数も前年を上回った。雇用者所得面をみると、4月の所定外労働時間、常用労働者数は前年を下回ったものの、一人当り名目賃金は前年を上回った。

2 全国の雇用状況について

< 労働力調査結果 平成25年5月分（6月28日公表）（総務省統計局） >

完全失業者

- 完全失業者数は279万人であり、前年同月と比べ18万人の減少。

完全失業率

- 全国の完全失業率は4.1%
→前月と同率、前年同月と比べ、0.3ポイント低下
- 近畿の完全失業率は4.4%
→前月と比べ0.1ポイント上昇、前年同月に比べ0.6ポイント低下

求職理由

- 前年同月に比べ、「勤め先都合」が6万人の減少、「自己都合」は、1万人の減少。

単位：万人	実数		前年同月増減	
	5月	4月	5月	4月
完全失業者	279	291	△18	△24
[求職理由別]				
定年等	32	35	△4	△5
勤め先都合	65	63	△6	△13
自己都合	100	104	△1	△4
学卒未就職	17	22	△1	△2
新たに収入が必要・その他	62	60	△5	△2

■ 完全失業率 月平均の推移

単位：%	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
近畿（推計）	4.8	4.8	4.5	5.1	5.0	4.9	4.3	4.4
（対前年差）	(△0.3)	(△0.2)	(△0.3)	(△0.2)	(△0.4)	(△0.8)	(△1.6)	(△0.6)
全国	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1
（対前年差）	(△0.3)	(△0.3)	(△0.2)	(△0.3)	(△0.2)	(△0.4)	(△0.4)	(△0.3)

（出所）総務省労働力調査（近畿の数値は原数値、国の数値は季節調整値）

（参考）

■ 有効求人倍率 月平均の推移

単位：倍	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
神戸市	0.68	0.70	0.73	0.76	0.77	0.75	0.71	0.69
（対前年差）	(+0.06)	(+0.03)	(+0.07)	(+0.09)	(+0.08)	(+0.05)	(+0.1)	(+0.09)
兵庫県	0.68	0.68	0.68	0.71	0.71	0.71	0.74	0.75
（対前年差）	(+0.07)	(+0.07)	(+0.05)	(+0.06)	(+0.05)	(+0.03)	(+0.06)	(+0.07)
全国	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90
（対前年差）	(+0.12)	(+0.11)	(+0.11)	(+0.11)	(+0.1)	(+0.1)	(+0.1)	(+0.1)

（出所）厚生労働省職業安定業務統計（神戸市の数値は原数値、兵庫県および国の数値は季節調整値）

神戸市数値は兵庫労働局発表（神戸・灘・西神・三宮の各ハローワークの数値から算定。）